

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	89	実施計画番号	39
事務事業名	小学校教育用コンピュータ等の整備事業		事業開始年度 平成24年度
担当課名	教育総務課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	現在あるパソコンのほとんどは、平成15年に購入し平成24年で9年以上経過している。動作が非常に悪く、画像や動画等でフリーズし、授業時間45分で有意義な学習ができない等の支障がある。また故障しても部品がないという理由から修理できずに放置しているパソコンもあるため、至急更新を行うこととした。		
事務事業の目的	学習指導要領にある小学校段階での「基本的な操作」の確実な習得等のため、またパソコンの性能向上により円滑な授業運営を可能にするため、パソコン等機器の更新をする。		
実施状況	平成24年度から3ヶ年計画でパソコン等機器の更新及び校内LAN配線整備を開始し、平成24年度は4校整備した。		

【人件費の推移】

		23年度実績	24年度実績	25年度計画
正職員	従事者数(人)	0	1	1
	活動日数(日)	0	80	72
	人件費(千円)	0	2,880	2,592
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	0	20	6
	活動日数(日)	0	3	1
小中学校 教諭	人件費(千円)	0	2,160	216

【事業費の推移】

	23年度実績	24年度実績	25年度計画
事業費合計(千円)	0	29,373	37,799
うち一般財源		29,373	7,799
うち国県支出金		0	30,000
うち地方債		0	0
うちその他		0	0

【指標】

活動指標	活動指標名①		小学校教育用コンピュータ等の整備事業			
	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
			校		4	6
	活動指標名②					
成果指標	計算式等		単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画
	成果指標名①		小学校教育用コンピュータ等の整備必要数の減学校数			
	計算式等		単位	23年度	24年度	25年度
			校	目標値 0	4	6
				実績値 4		
				達成度(%) 100%		
	成果指標名②					
計算式等		単位	23年度	24年度	25年度	
			目標値			
			実績値			
			達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	89
計画No	39

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 一般的に、また学習指導要領からも小学校段階でのパソコンの「基本的な操作」の習得等は不可欠なものとなっている。そのため、パソコン教室のニーズは非常に高い。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 事業は順調に推移し、平成24年度末現在、完了した。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 仕様書等において、コストに無駄がないように配慮した。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 24年度から26年度の3箇年計画で、市内全小学校のパソコン等が更新されるため、計画通り行うことができれば受益の隔たりはない。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由
現在あるパソコンは、購入から9年以上経過し、動作が非常に悪くフリーズ等が起こっており、授業に支障が出ていることから、円滑な授業運営を可能にするため、早急にパソコンの更新を行っていかなければならない。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
平成25年度に小学校6校、平成26年度に小学校7校のパソコン等を更新することですべての小学校の更新を完了し、学習指導要領にある「基本的な操作」を児童に確実に習得させる、などの効果を得る。